

令和5年度予算編成に向けた重点検討テーマ

子どもたちへの投資を未来への投資と捉えたうえで、本県の将来を担う子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍につなげていくため、子ども施策を県政の基軸に位置付けることとし、令和5年度に向けても最重要検討テーマとする。

最重要検討テーマ

子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けて、結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援など、関連施策の充実・強化や、子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けるための教育環境の整備などに取り組む。

(主な検討内容)

- ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境づくりのための支援施策等の充実・強化
- ・子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上 等

また、本県の最重要課題である人口減少に対して、施策のさらなる充実・強化を図りながら、県内外から選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進するためには、新たな視点・発想を積極的に取り入れ、スピード感を持って、具体的な成果に繋げていく必要がある。

そのため、新型コロナウイルスやデジタル化・SDGs等の社会環境の変化に適切に対応しつつ、県総合計画の実現に向け各種施策を推進していくにあたり、重点的に検討すべきテーマや政策形成に臨む姿勢として、令和5年度予算編成に向けた重点検討テーマを示す。

重点的に検討すべき4つのテーマ

1. 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

全世代の県民が安全・安心で、誰も取り残されないように、医療・福祉・介護等の充実を図るとともに、ダイバーシティ社会の実現に取り組むほか、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命や財産を守る対策を講じていく。

(主な検討内容)

- ・医療・福祉・介護等の充実や人材確保
- ・長崎健康革命プロジェクトの推進
- ・若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現や人と動物の共生に向けた施策の推進
- ・ハード・ソフト一体となった防災・減災対策 等

2. みんながチャレンジできる環境づくり

県内外から長崎で新しいことなどにチャレンジしたいと思われるような環境・仕組みづくりや生産性の向上による儲かる産業の確立等を進めるとともに、チャレンジに意欲的な人材の育成・確保を図ることで、働く場づくりと人づくりの好循環を目指す。

(主な検討内容)

- ・スタートアップにかかる事業化支援
- ・新たな基幹産業の創出、IT企業等の誘致
- ・農林水産業における環境づくりと人材の育成・確保
- ・チャレンジに意欲的な人材の確保・育成やキャリア教育の充実
- ・産学官連携による地域課題の解決のための仕組みづくり
- ・脱炭素社会の実現に向けた施策の推進 等

3. 「長崎県版デジタル社会」の実現

国境離島地域をはじめ、地理的不利条件の克服に向けた先進事例の創出や、事業・業務の効率化・コスト削減など、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化やDXの推進を図り、暮らしの質を維持・向上させるため、長崎県独自のデジタル社会の実現を目指す。

(主な検討内容)

- ・先端技術を活用した地域課題解決のための事業者の呼び込み
- ・実証フィールド等の創出・拡大及び社会実装の推進
- ・多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進
- ・マイナンバーの利活用などによる県民サービスの向上
- ・最先端の学びと学習環境改善に向けたAI・IoT等の活用 等

4. 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

若者・女性や交流人口・関係人口など、県内はもとより国内外から選ばれる長崎県の実現に向けて、魅力あるまちづくりのほか、分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信、多様な分野の魅力を引き出し本県の総合的なイメージ向上につながるブランディングに取り組む。

(主な検討内容)

- ・西九州新幹線の開業効果を継続・波及させる取組
- ・本県ならではの強みを活かした観光・文化・スポーツのまちづくり
- ・分野横断的な視点等に基づく戦略的な広報・PR
- ・若者・女性やUIターン者に向けたまちの魅力や活躍できる場の発信
- ・知事のトップセールスも含めた県産品や本県の魅力のPR 等

[政策形成に臨む姿勢]

- (1) 県民や関係団体等との積極的な対話の実施・施策への反映、官民協働の推進
- (2) 成果主義の徹底、ロードマップ等の作成、費用対効果の検証
- (3) 県が取り組むべき役割の整理と連携の推進、自走を見据えた施策構築
- (4) EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進、デザイン思考を取り入れた施策構築
- (5) 分野横断的な取組や部局間連携等による効果的・効率的な施策推進